

経営規模等評価申請書審査調書

※申請書の一番上に添付してください

許可番号	商号	代表者
第 号		

綴り順	添付書類一覧	区分	申請者確認欄
1	経営規模等評価申請書審査調書	●	
2	経営規模等評価申請書・総合評定値請求書(規則様式第25号の14)	●	
3	工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高(規則様式第25号の14別紙1)	●	
4	工事種類別完成工事高付表(国交省通知様式第1号)	▲	
5	技術職員名簿(規則様式第25号の14別紙2)	●	
6	その他の審査項目(社会性等)(規則様式第25号の14別紙3)	●	
7	経営状況分析結果通知書(規則様式第25号の10)	●	
8	「資本金性借入金」該当証明書(国交省通知様式)	▲	
9	建設機械の保有状況一覧表(建設機械様式1)	▲	
10	経営規模等評価結果通知書(前期分)	●	
11	建設業退職金共済制度加入の確認書類	▲	
12	退職一時金制度導入もしくは企業年金制度導入の確認書類	▲	
13	法定外労働災害補償制度加入の確認書類	▲	
14	CPD単位を取得した技術者名簿(国交省通知別記様式第4号)	▲	
15	CPD単位の取得の確認書類	▲	
16	技能者名簿(国交省通知別記様式第5号)	▲	
17	技能レベル向上者数の確認書類	▲	
18	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定状況の確認書類	▲	
19	次世代育成支援対策推進法に基づく認定状況の確認書類	▲	
20	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定状況の確認書類	▲	
21	建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況の確認書類(規則様式第6号)	▲	
22	建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無(国土交通省通知別記様式第7号)	▲	
23	防災協定締結の確認書類	▲	
24	建設業の経理の状況の確認書類	▲	
25	経理処理の適正を確認した旨の書類(国交省通知様式第2号)	▲	
26	研究開発の状況の確認書類	▲	
27	建設機械の保有を確認する書類	▲	
28	エコアクション21認証の確認書類	▲	
29	国際標準化機構第9001号(ISO9001)登録の確認書類	▲	
30	国際標準化機構第14001号(ISO14001)登録の確認書類	▲	
31	工事経歴書(規則様式第2号)	●	
32	工事経歴書記載の上位3件分の建設工事に係る確認書類	▲	
33	国家資格、実務経験等を確認する書類(技術職員名簿(規則様式第25号の14別紙2)に記載されている職員)の写し	▲	
34	技術職員名簿に記載のある職員の審査基準日以前6か月を超える恒常的雇用関係及び非常時雇用を確認できる書類	▲	
35	継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿(国交省通知様式第3号)	▲	
36	継続雇用制度について定めた就業規則	▲	
37	手数料証紙(奈良県証紙)貼付書	●	
38	委任状	▲	

提示書類一覧	区分	申請者確認欄
決算変更届副本一式(審査対象事業年度)	●	
前回の経営規模等評価申請書副本一式	●	
審査対象事業年度に係る法人税確定申告書及び消費税確定申告書の控え	●	
書類をお持ちになる方の保険証、運転免許証又は行政書士証票等	●	

※●：必須書類 ▲：該当する場合にのみ必要な書類

受付番号	受付年月日
番	年 月 日

審査者

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者 _____ 印

行政庁側記入欄
項番
請求年月日
土木事務所コード 整理番号

申請年月日
申請時の番号
大臣コード
国土交通大臣許可(一般-)第
許可年月日

前回の申請時の番号
大臣コード
国土交通大臣許可(一般-)第
許可年月日
審査基準日

申請等の区分
処理の区分

法人又は個人の別
(1.法人)
(2.個人)
資本金額又は出資総額
法人番号

商号又は名称のフリガナ

商号又は名称

代表者又は個人の氏名のフリガナ

代表者又は個人の氏名

主たる営業所の所在地市区町村コード

主たる営業所の所在地

郵便番号
電話番号
土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゆ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解

許可を受けている建設業
経営規模等評価対象建設業

(1.一般)
(2.特定)

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

項番 3 1	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度又は 前々審査対象事業年度及び 前々々審査対象事業年度 自 3 年 5 月 至 7 年 10 月 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 年 月 ~ 年 月 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 年 月 ~ 年 月	審査対象事業年度 自 11 年 13 月 至 15 年 17 月 19 月 (1. 2年平均) (2. 3年平均)	計算基準の区分
業種 コード 3 2	完成工事高(千円) 6 10 15 16 20 25	元請完成工事高(千円) 16 20 25	完成工事高(千円) 26 30 35 36 40 45
工事の種類 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	
3 2	6 10 15 16 20 25	16 20 25	26 30 35 36 40 45
工事の種類 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	
3 2	6 10 15 16 20 25	16 20 25	26 30 35 36 40 45
工事の種類 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	
3 2	6 10 15 16 20 25	16 20 25	26 30 35 36 40 45
工事の種類 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	
3 3 その他	3 5 10 13 15 20	13 15 20	23 25 30 33 35 40
工事の種類 その他 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	
3 4 合計	3 5 10 13 15 20	13 15 20	23 25 30 33 35 40
契約後V Eに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)			

技術職員名簿

頁 項番 数 8 1 3 5 頁

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード		有資格区分コード	講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
					8	2							
1			年 月 日		8	2							
2			年 月 日		8	2							
3			年 月 日		8	2							
4			年 月 日		8	2							
5			年 月 日		8	2							
6			年 月 日		8	2							
7			年 月 日		8	2							
8			年 月 日		8	2							
9			年 月 日		8	2							
10			年 月 日		8	2							
11			年 月 日		8	2							
12			年 月 日		8	2							
13			年 月 日		8	2							
14			年 月 日		8	2							
15			年 月 日		8	2							
16			年 月 日		8	2							
17			年 月 日		8	2							
18			年 月 日		8	2							
19			年 月 日		8	2							
20			年 月 日		8	2							
21			年 月 日		8	2							
22			年 月 日		8	2							
23			年 月 日		8	2							
24			年 月 日		8	2							
25			年 月 日		8	2							
26			年 月 日		8	2							
27			年 月 日		8	2							
28			年 月 日		8	2							
29			年 月 日		8	2							
30			年 月 日		8	2							

その他の審査項目 (社会性等)

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況								
建設業退職金共済制度加入の有無	項番 4 1 3	[1.有、2.無]						
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 2 3	[1.有、2.無]						
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 3 3	[1.有、2.無]						
若年技術職員の継続的な育成及び確保	4 4 3	[1.該当、2.非該当]						
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%;">技術職員数(A)</td> <td style="width:33%;">若年技術職員数(B)</td> <td style="width:33%;">若年技術職員の割合(B/A)</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">(人)</td> <td style="text-align:center;">(人)</td> <td></td> </tr> </table>	技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)	(人)	(人)	
技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)						
(人)	(人)							
新規若年技術職員の育成及び確保	4 5 3	[1.該当、2.非該当]						
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%;">新規若年技術職員数(C)</td> <td style="width:33%;">新規若年技術職員の割合(C/A)</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">(人)</td> <td></td> </tr> </table>	新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)	(人)			
新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)							
(人)								
CPD単位取得数	4 6 3 5 10	(単位) 技術者数 4 11 15 (人)						
技能レベル向上者数	4 7 3 5 10	(人) 技能者数 9 10 (人) 控除対象者数 15 20 (人)						
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	4 8 3	[1.えるぼし認定(1段階目)、2.えるぼし認定(2段階目)、3.えるぼし認定(3段階目)、4.プラチナえるぼし認定、5.非該当]						
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	4 9 3	[1.くるみん認定、2.トライくるみん認定、3.プラチナくるみん認定、4.非該当]						
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	5 0 3	[1.ユースエール認定、2.非該当]						
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	5 1 3	[1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3.非該当]						
建設技能者を大切にす企業の自主宣言制度の宣言の有無	5 2 3	[1.有、2.無]						
建設業の営業継続の状況								
営業年数	5 3 3 5	(年)						
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	5 4 3	[1.有、2.無]						
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%;">初めて許可(登録)を受けた年月日</td> <td style="width:33%;">休業等期間</td> <td style="width:33%;">備考(組織変更等)</td> </tr> <tr> <td>昭和 年 月 日 平成 年 月 日 令和 年 月 日</td> <td>年 月 日 年 月 日</td> <td></td> </tr> </table>	初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)	昭和 年 月 日 平成 年 月 日 令和 年 月 日	年 月 日 年 月 日	
初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)						
昭和 年 月 日 平成 年 月 日 令和 年 月 日	年 月 日 年 月 日							
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%;">再生手続又は更生手続開始決定日</td> <td style="width:33%;">再生計画又は更生計画認可日</td> <td style="width:33%;">再生手続又は更生手続終了決定日</td> </tr> <tr> <td>令和 年 月 日</td> <td>令和 年 月 日</td> <td>令和 年 月 日</td> </tr> </table>	再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終了決定日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終了決定日						
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日						
防災活動への貢献の状況								
防災協定の締結の有無	5 5 3	[1.有、2.無]						
法令遵守の状況								
営業停止処分の有無	5 6 3	[1.有、2.無]						
指示処分の有無	5 7 3	[1.有、2.無]						
建設業の経理の状況								
監査の受審状況	5 8 3	[1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]						
公認会計士等の数	5 9 3 5	(人)						
二級登録経理試験合格者等の数	6 0 3 5	(人)						
研究開発の状況								
研究開発費(2期平均)	6 1 3 5 10	(千円)						
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前審査対象事業年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">(千円)</td> <td style="text-align:center;">(千円)</td> </tr> </table>	審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度	(千円)	(千円)		
審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度							
(千円)	(千円)							
建設機械の保有状況								
建設機械の所有及びリース台数	6 2 3 5	(台)						
国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況								
エコアクション21の認証の有無	6 3 3	[1.有、2.無]						
ISO9001の登録の有無	6 4 3	[1.有、2.無]						
ISO14001の登録の有無	6 5 3	[1.有、2.無]						